

第42期 年次報告書

BusinessReport 2011

2010.04.01-2011.03.31



■ 株主の皆様へ	P.01
■ 事業の概況	P.02~03
■ 配当、トピックス	P.04
■ 東京国際空港における事業展開	P.05
■ 貸借対照表(連結)	P.06
■ 損益計算書(連結)、 キャッシュ・フロー計算書(連結)	P.07
■ 株主資本等変動計算書(連結)	P.08
■ 業績ハイライト(連結)	P.09
■ 内部統制システム	P.10
■ グループ会社の紹介	P.11
■ 他空港での展開、株式情報	P.12
■ 会社概要、役員	P.13

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月下旬
 基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日
 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店なら
 びに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で
 行っております。

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
 株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 「配当金計算書」について
 配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
 ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。
 なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。
 *確定申告をされる株主様は、大切に保管ください。
- 配当金のお受取りについて
 従来の銀行預金口座への振込みまたは株式数比例配分方式に加え、ゆうちょ銀行口座への振込みも可能となっています。ご利用いただく場合は、お取引の証券会社等にお申出ください。

当社ホームページ
<http://www.afc-group.jp>

*動画による施設紹介「空港の舞台裏」第3弾 洗機施設公開しました。

私たちの使命

空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献します。

企業理念

1. 革新と創造を不断に生み、時代の変化と要請を先取して発展するとともに、企業価値を向上させること。
2. 顧客に喜ばれ社会に認められる価値を常に提供し、頼られ信用される会社になること。
3. 人を育て活かし、チャレンジと努力を奨励し、これに報いること。
4. 市民社会の一員として、ルールを守り、公正を尊重すること。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援ご厚情を賜り、心より御礼申し上げます。

本年3月の東日本大震災により、被災されました株主の皆様には心からお見舞い申し上げます。

さて、当社グループの第42期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）決算及び事業の概況について、ここにご報告申し上げます。

今回の東日本大震災の影響による航空需要の低迷には、足下において極めて厳しいものがあり、当社グループはその動向に柔軟に対処し、航空会社のニーズに応じていくことで、その使命を果たして参ります。

その一方で、平成22年10月の第4滑走路開業による東京国際空港の再国際化、発着回数の増大、オープンスカイ政策の進行等は、我が国の航空発展のポテンシャルを高めることであり、アジア経済の発展への対応、震災からの復興、新しい日本経済社会の飛躍を目指す中で、必ずや、航空は新しい発展に向かってゆくものと思っております。

このような事業環境を踏まえて、当社グループは、まず、この航空会社の厳しい経営状況の影響から脱却するため、特に東京国際空港における解約施設や、空室となったスペースに、引き続き入居を働きかけるとともに、あらゆる可能性・潜在ニーズを発掘すべく顧客開拓・営業努力を推し進めて参ります。また、航空会社等からの新規物件取得のための努力の他、地方空港等において新しい航空拠点形成の動きのある新規顧客へ営業活動を展開して参ります。

そして、東京国際空港周辺においても、本空港の再国際化・発着回数の増大への対応やこの流れを受け、空港勤務者用の社宅等や、本空港利用客を念頭においたホテル施設の提供を進めておりますが、引き続き、このような取り組みを進めて参ります。さらに、首都圏エリア等において航空物流施設の整備の検討を行う他、航空関連以外の不動産物件についても、流動性の高い都心優良資産の取得等に継続して取り組んで参ります。

航空業界の構造も、航空機の小型化・多頻度運航化の流れ、LCC（ローコストキャリア）の参入・発展、東京国際空港における空港機能の充実の動き等、変化しており、これに関連する国の政策の変化をフォローしながら、将来に向けた業容拡大のための準備・検討に取り組むと考えております。

役職員一同が航空界をはじめとする社会全体の変化を先取りし、お客様に喜ばれる価値を常に追求し提供するために、「鋭敏な感性」「豊かな想像力」「確かな実行力」を持ち続けて向上して参ります。

今後とも株主の皆様のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月



代表取締役社長
高橋 朋敬

事業の概況

(1)事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国向けの輸出の増加により景況改善の兆しが見え、景気の底入れ感が高まりつつありましたが、政府の景気浮揚策の終了や中東諸国の国際情勢不安による原油高、さらに3月11日に発生した東日本大震災により国内経済に及ぼす影響は計り知れず、依然として景気回復に対する不透明感は続きました。

航空業界においても、平成20年のリーマンショック以来世界的に厳しい状況が続いておりますが、我が国大手航空会社は大幅なリストラ等によって経営改善の方向にあります。

当連結会計年度の国内線旅客需要は、回復基調の中で、全体では前年並みの水準で推移し、既存航空会社が大きくシェアを落とした分、新規航空会社が事業拡大し旅客数を伸ばしました。また、東日本大震災の全体需要への影響は3月月間でマイナス20%程度あったと推測されます。

国際線旅客需要は、業務渡航需要の回復により、全体旅客数は前年を上回る水準で推移し、上海万博・

訪日観光ビザ拡大・成田発着枠拡大・羽田再国際化等のプラス要因で需要を押し上げました。また、東日本大震災の全体需要への影響は3月月間でマイナス15%程度あったと推測されます。

国際線貨物需要は、景気後退局面からの回復基調の中で、輸出入全体では前年を上回る水準で推移しました。

国内線貨物需要は、機材小型化に加え、主力の宅配便需要の陸送へのシフトによる減少で伸び悩みました。その中で、羽田再国際化に伴う転送貨物は顕著な増加がありました。東日本大震災による地上輸送網の乱れを航空貨物によりカバーしました。

このような状況のなかで、当社グループの業績につきましては、新規テナント誘致といった営業努力や修繕費等経費削減に努めましたが、大手航空会社の大口賃貸施設の一部が解約された結果、売上高は22,515百万円（対前年同期比4.6%減少）、営業利益は2,486百万円（対前年同期比34.8%減少）、経常利益は2,396百万円（対前年同期比32.4%減少）、当期純利益は2,045百万円（対前年同期比583.9%増加）となりました。

(2)セグメントの状況

①不動産賃貸事業

平成22年12月の東京都中央区日本橋室町での共同ビル取得による一部売上の増加はあったものの、平成22年9月より大手航空会社の大口賃貸施設の一部が解約されたこと等により不動産賃貸事業の売上高については、15,068百万円と対前年同期比1,566百万円減少(9.4%減少)となり、営業利益も売上高の減少に加え、平成22年11月に売却した六本木ビルの売買契約仲介手数料及び物件賃借料等の増加により1,627百万円と対前年同期比1,295百万円減少(44.3%減少)となりました。

②熱供給事業

東京国際空港における熱供給事業は、平成22年10月の旅客第2ターミナル増築に伴う空調契約増等により売上高は4,212百万円と対前年同期比133百万円増加(3.3%増加)となりましたが、営業利益は電気料等の増加により597百万円と対前年同期比69百万円減少(10.3%減少)となりました。

③給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、平成22年10月の東

京国際空港国際線ターミナル供用開始に伴い給排水売上が増加したことに伴い、売上高は3,235百万円と対前年同期比339百万円増加(11.7%増加)となり、営業利益は263百万円と対前年同期比36百万円増加(16.1%増加)となりました。

(3)次期の見通し

今後の日本経済は東日本大震災や米欧の景気低迷の影響を受け企業収益、雇用情勢共に厳しい状況が続くものと思われまます。航空業界においても、この景気悪化の影響をうけて引き続き厳しい状況が続くことが懸念されます。次期の業績見通しにつきましては、連結売上高21,260百万円（前期比5.6%減少）、営業利益2,370百万円（前期比4.7%減少）、経常利益2,290百万円（前期比4.4%減少）、当期純利益1,050百万円（前期比48.7%減少）を予定しております。

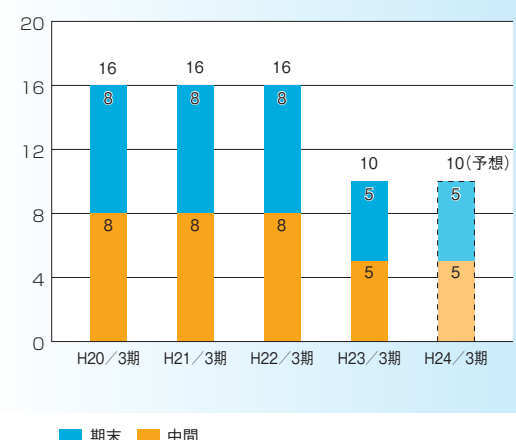
配当

配当

当社の主要事業である不動産賃貸事業は、施設の建設、取得など多額の資金を必要とします。また事業の遂行は、国の空港計画などに歩調をあわせるなど、長期的な視野に立ち計画することが不可欠であります。このため配当については、当該期の業績、安定した経営基盤の維持等を総合的に見極めたうえで検討し、株主各位に対する安定的な利益還元を努めて参りたいと考えております。

平成23年3月期（第42期）の配当は、期末配当において1株につき5円といたします。すでに中間配当において5円の配当をしておりますので、1株当たりの年間配当金は10円となります。

配当 (単位:円)



トピックス

新規投資施設のご紹介

平成23年3月、神戸空港において小型機用格納庫の建設に着手いたしました。

本格格納庫は、AIRBUSグループであるユーロコプター・ジャパンT&E(株)よりご要望を頂き計画されたものです。地上3階建て延床面積8,040㎡で、敷地面積14,380㎡のうち6,850㎡を取得し、残りを賃借いたします。

平成22年12月には、共同ビル（日本橋室町1丁目、4丁目）を取得いたしました。

空港外においても、優良物件として本業への貢献が望めるものについては、引き続き積極的に取り組んでおります。両ビル共に地上9階建てで、1丁目は延床面積5,251㎡、4丁目は延床面積5,466㎡の規模となっております。

神戸空港格納庫	
用途	整備用格納庫
入居者	ユーロコプター・ジャパンT&E(株)
投資額	2,300百万円
竣工時	平成23年11月末

共同ビル（室町1丁目、4丁目）	
用途	オフィスビル
入居者	共同施設(株)他
投資額	9,870百万円
竣工時	平成6年4月（室町1丁目） 昭和59年11月（室町4丁目）

東京国際空港における事業展開

当社の重要な拠点である東京国際空港においては、平成22年10月に第4滑走路（D滑走路）及び新国際線地区が完成・供用開始となりました。

当社は、このビジネスチャンスに長年培われたノウハウを最大限に活かし、すでに沖合地区の新整備場地区において、運航訓練施設等を収容する第2テクニカルセンター（増築）、大型航空機洗機施設、エンジンメンテナンスビル南棟、コンポーネントメンテナンスビルを建設し、各航空会社にご提供してきたところで。

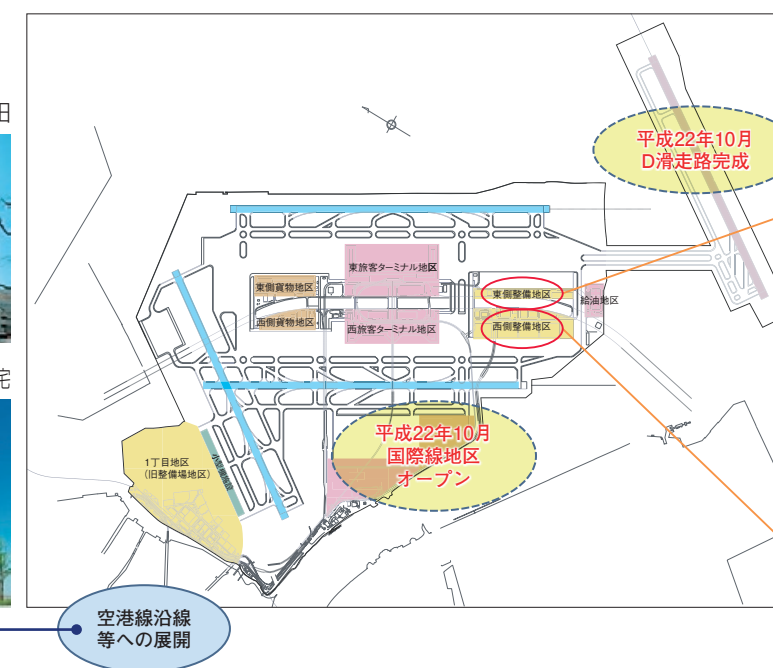
新たに供用開始となった国際線地区においては、当社の共用通信施設を展開しております。また、1丁目地区（旧整備場地区）に、機内食工場の入居を誘致する等、当社既存施設の新しい利用の動きも始まってきております。

その他、空港近隣においても、空港線沿線にて航空会社及び関連会社に向けた勤務者用居住施設、ビジネス客や長期研修者用の宿泊施設の整備等、継続的に努力を行っております。

東急ステイ蒲田



南蒲田3丁目共同住宅



第2テクニカルセンター



エンジンメンテナンスビル南棟



コンポーネントメンテナンスビル



貸借対照表(連結)

科目	期別		科目	期別	
	当連結会計年度 (平成23年3月31日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部					
流動資産	7,919,331	7,022,948	流動負債	13,020,979	11,105,032
現金及び預金	3,876,330	4,587,249	買掛金	1,052,528	988,471
受取手形及び売掛金	2,112,911	1,234,927	短期借入金	5,617,232	7,413,232
リース投資資産	978,839	789,001	未払金	765,254	125,900
商品及び製品	7,466	2,120	未払法人税等	905,307	609,186
原材料及び貯蔵品	42,549	30,885	未払費用	1,370,141	155,539
繰延税金資産	212,412	158,268	前受収益	804,436	1,022,720
その他	688,824	220,498	賞与引当金	129,670	129,755
固定資産	65,163,250	63,988,753	役員賞与引当金	23,400	28,200
有形固定資産	59,852,217	58,616,477	資産除去債務	39,530	—
無形固定資産	150,394	44,119	その他	2,313,481	632,029
投資その他の資産	5,160,639	5,328,157	固定負債	13,901,673	15,009,740
投資有価証券	2,409,901	2,772,418	長期借入金	8,336,794	9,054,026
長期貸付金	8,927	10,673	長期預り保証金	4,720,038	5,507,252
繰延税金資産	2,471,254	2,285,803	長期未払金	410,824	—
その他	303,357	308,063	退職給付引当金	150,534	188,130
貸倒引当金	△32,800	△48,800	役員退職慰労引当金	282,847	260,332
			繰延税金負債	636	—
資産合計	73,082,581	71,011,701	負債合計	26,922,652	26,114,772
			純資産の部		
			株主資本	44,244,000	42,871,048
			資本金	6,826,100	6,826,100
			資本剰余金	6,982,939	6,982,949
			利益剰余金	31,996,373	30,623,263
			自己株式	△1,561,412	△1,561,264
			その他の包括利益累計額	450,169	612,715
			その他有価証券	450,169	612,715
			少数株主持分	1,465,760	1,413,166
			純資産合計	46,159,929	44,896,929
			負債純資産合計	73,082,581	71,011,701

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

流動資産

スカイマーク(株)向け乗員訓練シミュレーター設置工事によりリース投資資産が増加。また、東京国際空港の地代確定が平成23年3月となった事に伴い売掛金が増加。

有形固定資産

日本橋室町の共同ビル(2棟)の土地・建物及び神戸空港格納庫の土地取得等により増加。

流動負債

国に対する地代等の支払が平成23年4月となり、未払費用が増加。

損益計算書(連結)

科目	期別		科目	期別	
	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	22,515,441	23,608,815	売上高	22,515,441	23,608,815
売上原価	18,428,244	18,086,863	売上原価	18,428,244	18,086,863
売上総利益	4,087,197	5,521,952	売上総利益	4,087,197	5,521,952
販売費及び一般管理費	1,601,185	1,707,918	販売費及び一般管理費	1,601,185	1,707,918
営業利益	2,486,012	3,814,034	営業利益	2,486,012	3,814,034
営業外収益	155,910	74,039	営業外収益	155,910	74,039
営業外費用	245,615	346,511	営業外費用	245,615	346,511
経常利益	2,396,307	3,541,562	経常利益	2,396,307	3,541,562
特別利益	5,231,174	233,298	特別利益	5,231,174	233,298
特別損失	4,149,822	2,865,334	特別損失	4,149,822	2,865,334
税金等調整前当期純利益	3,477,659	909,526	税金等調整前当期純利益	3,477,659	909,526
法人税、住民税及び事業税	1,507,728	1,577,512	法人税、住民税及び事業税	1,507,728	1,577,512
法人税等調整額	△127,397	△1,018,701	法人税等調整額	△127,397	△1,018,701
少数株主損益調整前当期純利益	2,097,328	—	少数株主損益調整前当期純利益	2,097,328	—
少数株主利益	52,594	51,247	少数株主利益	52,594	51,247
当期純利益	2,044,734	299,468	当期純利益	2,044,734	299,468

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

キャッシュ・フロー計算書(連結)

科目	期別		科目	期別	
	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日		当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,658,839	7,442,751	営業活動によるキャッシュ・フロー	7,658,839	7,442,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,394,525	△3,593,548	投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,394,525	△3,593,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,975,233	△4,191,419	財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,975,233	△4,191,419
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△710,919	△342,216	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△710,919	△342,216
現金及び現金同等物の期首残高	4,587,249	4,929,465	現金及び現金同等物の期首残高	4,587,249	4,929,465
現金及び現金同等物の期末残高	3,876,330	4,587,249	現金及び現金同等物の期末残高	3,876,330	4,587,249

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

売上高・営業利益

【不動産賃貸事業】

売上高は、平成22年12月に日本橋室町の共同ビル(2棟)取得により増加したが、大手航空会社の大口賃貸施設の一部が解約されたこと等により減少。営業利益は、売上高の減少に加え、地代の値上げ等により減少。

【熱供給事業】

売上高は、平成22年10月の東京国際空港第2旅客ターミナル増築に伴う空調利用増、夏季の猛暑等により増加。一方、施設解約による収入減もあり、営業利益は減少。

【給排水運営その他事業】

売上高・営業利益共に、平成22年10月の東京国際空港国際線ターミナル供用開始に伴い増加。

特別利益・特別損失

六本木ビル売却後の利益を日本橋室町の共同ビルで圧縮帳帳し、結果、特別利益を計上。

なお、平成22年3月期は、関空格納庫の減損損失を認識し、特別損失を計上している。

株主資本等変動計算書(連結)

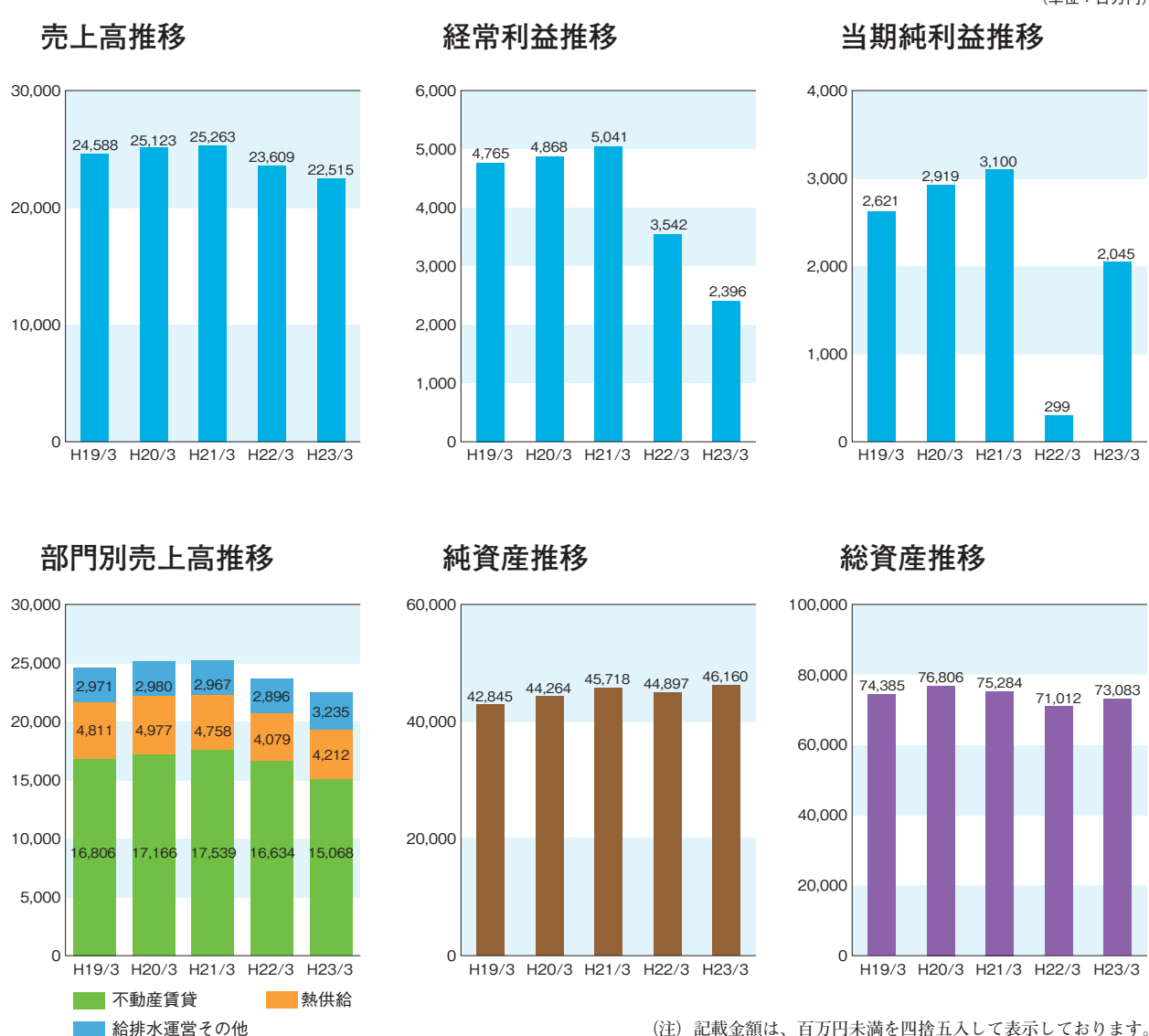
	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,826,100	6,826,100
当期末残高	6,826,100	6,826,100
資本剰余金		
前期末残高	6,982,949	6,982,949
当期変動額		
自己株式処分差益	△10	△0
当期変動額合計	△10	△0
当期末残高	6,982,939	6,982,949
利益剰余金		
前期末残高	30,623,263	31,150,414
当期変動額		
剰余金の配当	△671,624	△826,619
当期純利益	2,044,734	299,468
当期変動額合計	1,373,110	△527,151
当期末残高	31,996,373	30,623,263
自己株式		
前期末残高	△1,561,264	△1,561,064
当期変動額		
自己株式の取得	△194	△255
自己株式の処分	46	55
当期変動額合計	△148	△200
当期末残高	△1,561,412	△1,561,264
株主資本合計		
前期末残高	42,871,048	43,398,399
当期変動額		
剰余金の配当	△671,624	△826,619
当期純利益	2,044,734	299,468
自己株式の取得	△194	△255
自己株式の処分	46	55
自己株式処分差益	△10	—
当期変動額合計	1,372,952	△527,351
当期末残高	44,244,000	42,871,048

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	前連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
その他の包括利益累計額		
前期末残高	612,715	723,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△162,546	△110,559
当期変動額合計	△162,546	△110,559
当期末残高	450,169	612,715
少数株主持分		
前期末残高	1,413,166	1,596,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52,594	△183,568
当期変動額合計	52,594	△183,568
当期末残高	1,465,760	1,413,166
純資産合計		
前期末残高	44,896,929	45,718,407
当期変動額		
剰余金の配当	△671,624	△826,619
当期純利益	2,044,734	299,468
自己株式の取得	△194	△255
自己株式の処分	46	55
自己株式処分差益	△10	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△109,952	△294,127
当期変動額合計	1,263,000	△821,478
当期末残高	46,159,929	44,896,929

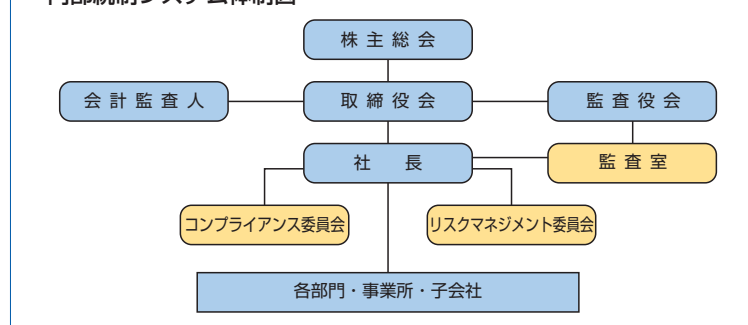
業績ハイライト(連結)



内部統制システム

当社グループは、株主から付託を受けた経営者の責務と、多くの人やモノが行き交う空港での事業に対する社会的な責務を十分自覚しております。その中で、当社グループの使命や企業理念に照らし、且つ当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保・向上するために、内部統制システム基本方針を取締役会で決議し、内部統制システムの整備、運用に努めています。以下、当社グループの内部統制システムの概要についてご説明いたします。

内部統制システム体制図



コンプライアンス

当社社長を委員長に、すべての代表取締役、常勤監査役などで構成するコンプライアンス委員会を組織しています。コンプライアンス委員会は、役職員の職務執行が法令、定款及び社内規則等に適合することを確保するために必要とする重要事項について検討し、グループ全体で、業務の適正化の維持・向上、コンプライアンス違反の未然防止及びその他リーガルリスクの回避・低減などに努めています。

また、当社グループは、使命及び企業理念ならびに内部統制システム基本方針に基づき、反社会的勢力に対しては毅然とした姿勢で臨み、一切の関係を遮断しております。反社会的勢力からの不当な要求などがなされた場合は、コンプライアンス委員会を中心に、顧問弁護士や警察などと緊密な連携を図り、グループ全体として反社会的勢力との関係を遮断いたします。

当社グループは、コンプライアンス体制の整備により一層の努力をすするとともに、今後ともコンプライアンス経営を実践してまいります。

リスクマネジメント

当社グループは、空港に必要な施設と機能を建設、運営管理していることから、安全な空港運営及び航空会社の運航をサポートする責任を担っています。そのことから、当社グループの事業リスクの発生により、空港の運営及び運航に支障をきたさないために、グループで統合的なリスク管理体制の整備、向上に努めており、取締役及び部門長ならびに子会社で構成するリスクマネジメント委員会を設置し、リスクの把握と、適切な管理ならびにその改善に努めています。

当社グループは、東京国際空港において冷暖房・給排水・通信などのインフラに係る事業を行っていることから、安定供給を阻害するリスクに対して、とるべき事前予防策ならびに事後復旧策の整備・改善に努めています。また、震災・災害への対応についても同様に全力をあげて取り組んでおります。

当社グループは、安全な空港運営及び航空会社の運航をサポートするため、今後ともリスク管理体制のより一層の強化を図ってまいります。

財務報告に係る内部統制

財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法に関する内部統制報告書に対応するために、社長直轄の監査室が業務の適正を確保するため、幅広い視点から監査し評価しております。当社グループは、財務報告等のディスクロージャーの信頼性を確保することは企業として大切なことであると自覚しており、引き続き当社グループの有効な内部統制の整備、運用及び改善に努めてまいります。

グループ会社の紹介

東京空港冷暖房株式会社

「東京国際空港」を支える地域冷暖房

東京空港冷暖房(株)は、東京国際空港沖合展開整備事業にあわせて、平成5年6月より、東京国際空港沖合展開地域の地域冷暖房の供給業務を行っています。

創設以来、熱の安定供給を第一に、エネルギーセンターをはじめ供給施設の安全運転に努めています。熱の供給は、エネルギーセンターにおいて冷熱(冷水)及び温熱(蒸気)を製造し、地域配管を通じて官庁庁舎、第1・第2ターミナルビルをはじめとする空港内の諸施設へ供給しています。

会社概要

名称	東京空港冷暖房株式会社(略称THC) Tokyo Airport Heating & Cooling Co., Ltd.
設立	平成元年8月24日
事業内容	(1) 東京国際空港内における諸施設への冷暖房の供給事業 (2) 前号に付帯する一切の業務
資本金	29億円
株主	空港施設株式会社60.3%、日本空港ビルディング株式会社16.3%、日本航空株式会社11.7%、全日本空輸株式会社11.7%
所在地	〒144-0041 東京都大田区羽田空港3-5-9 TEL: 03-5756-9800(代表)
主要取引先	日本空港ビルディング株式会社、空港施設株式会社、日本航空株式会社、全日本空輸株式会社



エネルギーセンター



冷凍機



ボイラー

AFC商事株式会社

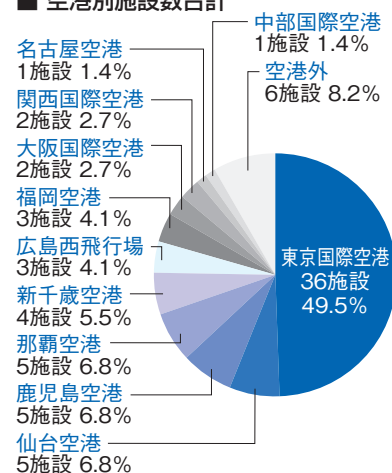
会社概要

名称	AFC商事株式会社(略称AFCS)
設立	昭和53年2月1日
事業内容	その他不動産関連事業、衣料品等の販売
資本金	30百万円
所在地	東京都大田区羽田空港1-6-5 第五総合ビル

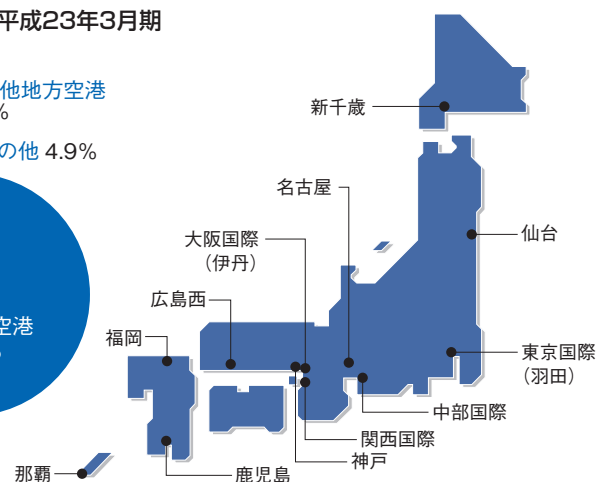
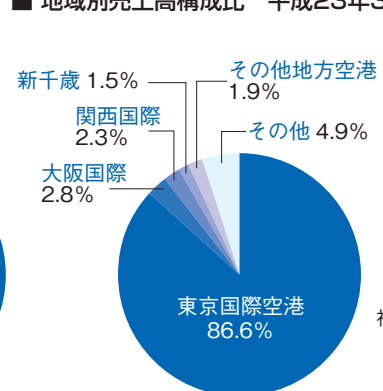
全国での展開

当社グループは、東京国際空港を拠点に、北は新千歳空港から南は那覇空港に至る国内12空港において、事業を展開しています。

■ 空港別施設数合計



■ 地域別売上高構成比 平成23年3月期



株式情報

(平成23年3月31日現在)

■ 株式の概要

証券コード	8864
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
発行可能株式総数	124,800,000株
発行済株式の総数	54,903,750株
株主数	6,451名

■ 大株主一覧

株主名	保有株式数(株)	出資比率(%)
株式会社日本航空インターナショナル	10,521,872	19.16
全日本空輸株式会社	10,521,555	19.16
株式会社日本政策投資銀行	6,920,000	12.60
国際航業株式会社	2,270,307	4.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,463,200	2.66

(注) 1. 当社は、自己株式3,240,783株を所有しておりますが、議決権がないため上記の大株主一覧から除外しております。出資比率は、自己株式を含めて表示しております。
2. 株式会社日本航空インターナショナルは、平成23年4月1日、商号を株式会社日本航空インターナショナルから日本航空株式会社に変更しております。

会社概要 (平成23年3月31日現在)

■ 名称

空港施設株式会社
AIRPORT FACILITIES Co., LTD.

■ 設立

昭和45年2月

■ 事業内容

- 空港における次の各事業
 - 不動産の賃貸、売買、管理、仲介及び鑑定に関する事業
 - 熱供給に関する事業
 - 上下水道施設の管理に関する事業
 - 汚水処理等の水処理に関する事業
 - 電気通信に関する事業
 - その他空港に関連する施設の運営、管理、賃貸に関する事業
- 空港周辺における前号に掲げる事業
- 建設工事に関する事業
- 前号に係る調査設計工事監理に関する事業
- 事務用機器、電子応用機械器具、車輛、航空機、搬送機器等のリースに関する事業
- 不動産の賃貸、売買、管理、仲介及び鑑定に関する事業
- 前各号に付帯関連する事業

■ 資本金

68億2,610万円

■ 従業員数

127名

■ 主要取引銀行

日本政策投資銀行 りそな銀行
みずほコーポレート銀行
三菱東京UFJ銀行 三井住友銀行
中央三井信託銀行

■ 事業所

本 社
〒144-0041
東京都大田区羽田空港1-6-5
第五総合ビル
TEL 03 (3747) 0251 (代表)

大阪事業所
〒563-0034
大阪府池田市空港2-2-5
大阪総合ビル
TEL 06 (6856) 6400

千歳事業所
〒066-0044
北海道千歳市平和新千歳空港
TEL 0123 (22) 4380

役員 (平成23年6月29日現在)

代表取締役社長 高橋 朋 敬
代表取締役副社長 野本 明 典
代表取締役副社長 福島 進
専務取締役 永田 攻
専務取締役 星 弘 行
常務取締役 岩見 宣 治
常務取締役 永芳 利 幸
取締役 阿部 行 雄
取締役 足利 香 聖
取締役 小松 啓 介
取締役 村石 和 彦
取締役 洞 駿
取締役 大貫 哲 也
常勤監査役 五藤 毅
常勤監査役 山田 彰 彦
監査役 寺嶋 潔
監査役 村上 愛 三